

様式第4号（第7条関係）

家計急変者用

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金
(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分) 簡易な収入見込額の申立書

- 「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）申請書」に添付してご提出ください。
○下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

■要件1

- 1 下記のチェック欄『□』に『✓』を記入してください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

※【要件1】上記枠内にチェックが入っていること。

→ 申請者（3-①、3-②で収入が高い方）が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください

■要件2

- 2-① 申請者の令和3年1月以降の任意の月の収入（1箇月分）の内訳及びその合計額を記入

年 月の収入について

【収入】 給与収入【A】 _____ 円

※給与収入がある場合に記入

事業収入又は不動産収入【B】 _____ 円

※給与明細書などの収入額が分かる書類の写しを提出

※事業収入又は不動産収入がある場合に記入

年金収入【C】 _____ 円

※帳簿などの収入額が分かる書類の写しの提出

※公的年金収入（非課税を除く）がある場合に記入

※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書等の支給額が分かる書類の写しを提出

収入合計額【D】 _____ 円

※A、B、Cの合計額

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入

※上記以外の収入については記入不要

- 3-① 「2-①」の収入合計額【D】に12を乗じた額 _____ 円（申請者の年間収入見込額）

- 2-② 配偶者等の令和3年1月以降の任意の月の収入（1箇月分）の内訳及びその合計額を記入

年 月の収入について

【収入】 給与収入【A】 _____ 円

※給与収入がある場合に記入

事業収入又は不動産収入【B】 _____ 円

※給与明細書などの収入額が分かる書類の写しを提出

※事業収入又は不動産収入がある場合に記入

年金収入【C】 _____ 円

※帳簿などの収入額が分かる書類の写しの提出

※公的年金収入（非課税を除く）がある場合に記入

※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書等の支給額が分かる書類の写しを提出

収入合計額【D】 _____ 円

※A、B、Cの合計額

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入

※上記以外の収入については記入不要

- 3-② 「2-②」の収入合計額【D】に12を乗じた額 _____ 円（配偶者等の年間収入見込額）

- 4 「3-①の【D】（申請者の年間収入見込額）」が「3-②の【D】（配偶者等の年間収入見込額）」より高い場合は、申請者の申請時点の世帯人数を早見表の「世帯の人数」に当てはめ、該当する非課税相当収入限度額を枠内に記入

※申請時点で、申請者が、障害者、未成年者、寡婦又はひとり親世帯のいずれかに該当する場合には、非課税相当収入限度額の枠内に、204.3万円を記入

※給与収入又は事業収入等いずれの収入についても早見表を利用して、非課税相当収入限度額を枠内に記入

非課税相当収入限度額 _____ 円

【早見表】

世帯の人数（注）	非課税相当収入限度額
2人	1,378,000
3人	1,680,000
4人	2,097,000
5人	2,497,000
6人	2,897,000
7人	3,297,000
8人	3,685,000
9人	4,035,000

（注）世帯人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者（収入金額103万円以下の者）
- ・扶養親族（16歳未満の者を含む）

【確認事項】

各項目の内容を確認し、チェック欄『□』に『✓』を記入し、氏名を記入してください。

- 【要件1及び2】に該当します。
- 収入額が分かる書類（給与明細書又は年金額改定通知書等）を提出しています。
※収入がない場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書の提出を求める場合があります。
- 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の収入見込額が収入基準額を上回ることが明らかであるものではありません。
- 本申立の内容に相違ありません。

年 月 日

申請者氏名
配偶者等氏名

